

機関であり、特に教職員の採用等に関して任命権者に意見を述べる事ができる権限を持っている。本制度の導入に当たっては、教育委員会の教職員人事権との整合性の問題もあり、慎重に検討する必要があると考える。

現在、市内24の小中学校では、小中連携教育を展開しており、この動向とあわせて先進地域の調査研究をもとに、今後の教育のあり方について検討を深めていきたい。

〔その他の主な質問〕

○条例に基づかない付属機関

学校教育

「弁当の日」実施

柿沼貴志 (新政策研究会)

問 弁当の日は、平成13年香川県滝宮小学校で始めた取り組みで、徐々に全国に広がってきている。弁当を自分で作る事により、食材に含まれる成分や、食物アレルギー等の理解も深まり、自分自身で管理する能力も大幅に高まる。また、食を通じ、生き物

に対する感謝や作る過程において家族への感謝も生まれると考えるが、本市教育委員会として、小中学校で弁当の日を実施し、食育に取り入れる予定はあるか。

答 弁当の日を設けることにより、食べ物への感謝の気持ち芽生え、家族のきずなが深まり、健康によい食材を選ぶようになるなど、子ども達への効果は理解している。

弁当の日の実施については、市全体として取り組む計画は現時点ではないが、各学校の実情に応じて実施する場合は支援していきたい。

●自然環境を活かした発電事業の推進

問 栃木県岩舟町にあるベルシオンという画期的な風車を取り扱う会社を視察したが、既存の風車とは大きく異なるこれまでの常識が覆るものであり、風力、水力発電の新たな可能性を強く感じた。

本市の恵まれた環境、自然を生かしたエネルギー発電事業を行う上で、これらの最先端技術を取り入れ、武蔵水路での水力発電を推進すべきと考えるがどうか。

答 武蔵水路を利用した水力発電については、独立行政法人水資源機構において、既に水力発電の実現に向けた調査研究に着手しているもので、引き続き働きかけていく。

〔その他の主な質問〕

○市民の安心・安全

国民健康保険 国民健康保険税 軽減拡大の遅れ

石井直彦 (しんりよく会)

問 国民健康保険税の低所得者軽減措置の拡大が、平成25年度から実施されるが、既に

県内39市中27市が軽減拡大を実施している。本市がこれを怠ったことにより3年間で約9500万円の市民負担が発生したことに對し、どのように考えているのか。

答 国民健康保険事業は、独立採算で運営するのが原則であり、本市では、毎年一般会計からの繰入金により収支の均衡を保っているのが実情である。また、国保加入者は、市民全体の3割であり、税負担の公平性から、これ以上繰

入金を増やすことは望ましくないと考える。

そのような状況の中、国保財政の見直しを図るため、国保税率の改正、低所得者軽減の拡大及び賦課限度額の引き上げを合わせた審議を重ねてきた結果、国における消費税増税の動向等を勘案し、国保税率の改正は当面見送ることとしたものである。

●高崎線踏切の安全対策

問 J R行田駅から鴻巣寄りの沓里山町地内の踏切の安全対策について、進捗が見られないが、どうなっているのか。

答 行田警察署では、現在この踏切に接する他の道路も合わせた踏切周辺の交通安全対策について検討しているとのことである。

今後の予定としては、平成24年度内に踏切周辺の交通安全対策案を作成し、市と協議を行った後、平成25年度に公安委員会に申請することであり、市としても行田警察署と連携し、安全対策の早期実現に努めていきたい。

○市長の政治姿勢

防災 避難所における 施設整備など

東 美智子 (公明党)

問 2月17日付の埼玉新聞に「施設整備に地域差」の見出しで、埼玉県内の備蓄倉庫の設置状況が低かったことから、本市の現状を伺いたい。

現在、市内54箇所の避難所において、27箇所防災備蓄倉庫が設置されているが、今後の設置計画について。

答 防災備蓄倉庫の設置は、すべての指定避難所に整備できるように、平成25年度に計画を立て、平成26年度より順次整備を進めていきたい。

問 次に、備蓄品の追加品目及びアレルギー対応の食材や



J R 高崎線踏切